

# 台湾

外需をけん引役とした  
成長が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

## ■成長ペースは前期から加速

2017年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.3%と、7～9月期(同+3.2%)から加速した(右上図)。内外需ともに底堅く推移しており、景気回復基調が続いている。

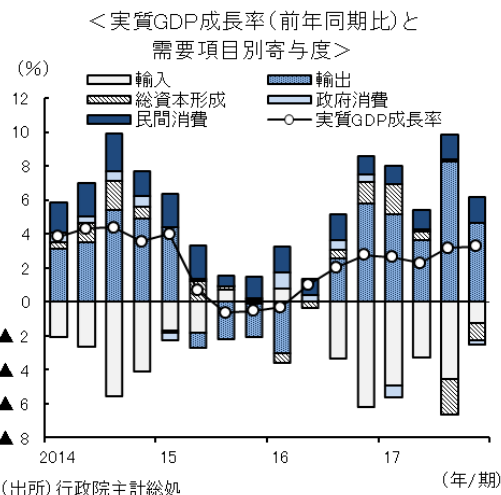
需要項目別の寄与度をみると、半導体関連企業の設備投資の一巡に伴い総資本形成が同▲1.1%ポイントと縮小した。一方、雇用・所得環境の改善を背景に民間消費が同+1.5%ポイントと拡大したほか、世界的な景気回復を受けて輸出も同+4.6%ポイントと成長を押し上げた。

足元の輸出(米ドル建て)動向をみると、1月は前年同月比+15.3%と堅調に推移している(右下図)。主要品目である電子部品が同+11.8%と好調なことに加えて、化学製品が同+21.8%、基礎金属が同+21.9%となる等、幅広い品目で持ち直しが続いている。輸出の先行指標となる輸出受注も、1月は同+19.7%と伸びが拡大した。米国向けが同+16.3%、欧州向けが+15.3%と、景気回復が続く先進国向けを中心に高い伸びが続いている。こうした輸出の好調さを背景に、2月の製造業PMIも56.0と、良し悪しの判断の分かれ目となる50を大きく上回る水準が続いており、企業部門の好調さが引き続き景気のけん引役になるとみられる。

先行きを展望しても、世界的な景気回復が続くなか、輸出が好調に推移するほか、公務員・軍人給与等の引き上げや業績好調な民間企業の賃上げを背景に消費も底堅く推移すると予想される。ただし、足元でスマートフォン需要に鈍化がみられる状況下、半導体需要は前年ほどの伸びは見込みづらく、最大の輸出先である中国の成長率も減速するとみられ、輸出の増加ペースは緩やかとなる見込みである。この結果、2018年の成長率は+2%台半ばと、2017年(+2.9%)から減速する見通しである。

## ■域内の投資環境改善が課題に

経済は持ち直しが続いているものの、蔡英文政権の支持率は低迷している。2016年12月に改正された労働基準法に産業界や労働者から批判が相次いだ結果、週休二日制の特例措置等を盛り込むため再改正となる等、政権支持率の改善につながる具体的成果が上がっていない。こうしたなか、2月末に中国が台湾企業・労働者に対して大幅な規制緩和や税制を優遇する措置を発表した。これにより、今後台湾から中国への投資の加速や労働力の流出が懸念される。中国の政治的影響力から距離を置きたい蔡政権としては、税制の見直しや産業高度化により域内の投資環境の改善を進めることで台湾内の魅力を高め、競争力を維持することが課題となる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。